

次期下水道管路の包括的民間委託に関する サウンディング調査【第2回】

令和7年12月16日（火）

環境部下水道課

本日の主な説明内容

1. 調布市下水道事業の現状と課題
 - ・下水道事業の概要
 - ・ヒト、モノ、力ネの課題
2. 第1期包括的民間委託の概要と振り返り
3. 第1回マーケットサウンディングの概要
4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について
 - ・4要件、対象業務、概算事業費
 - ・リスク分担、受注体制、今後のスケジュール
5. 事前質問に対する回答
6. アンケート調査の協力のお願い

1. 調布市下水道事業の現状と課題

【調布市が管理する下水道施設】

管路			処理区				
種別	区分	延長	種別	区分	処理区名	面積	供用開始年度
公共	合流	約525km	野川 処理区	1955ha	昭和47年度		
	汚水	約15km					
	雨水	約26km					
合計		約566km	行政人口/処理人口	241,071/241,071	普及率	100%	

【調布市処理分区図：12分区に区分】



3

1. 調布市下水道事業の現状と課題

調布市下水道事業が抱える課題と重点項目

- ①施設の強靭化（地震・老朽化対策）
- ②環境保全への対応（河川放流水質、下水熱エネルギー）
- ③経営・執行体制（経費回収率、経常収支比率、職員数）

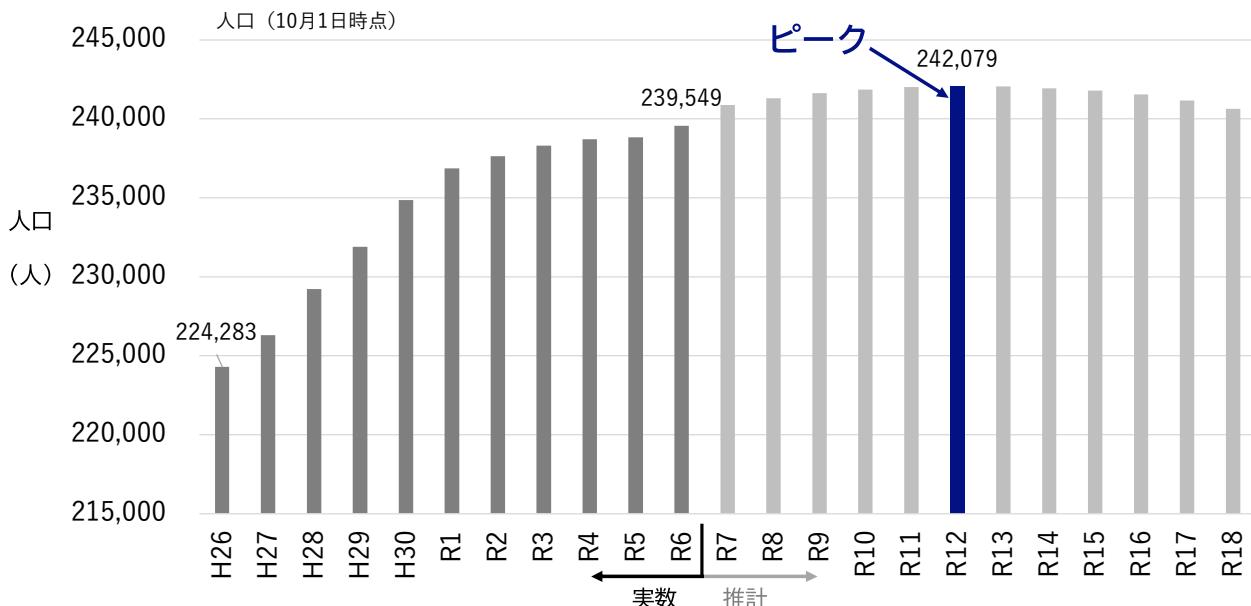
数値目標			
種別	指標	目標値	現状【R6年度末時点】
① 強靭化	上下水道耐震化計画（下水道） 35施設分、対象全延長約44km	R11年度までに19施設分 (約37km)	13施設分 (約36km)
	管きよの老朽化対策	現行ストックマネジメント計画(R3～R7) 大口径緊急度Ⅰの一部687.51m	501.8m 工事済
	マンホール蓋交換	3,165か所（R12までに）	1,896か所
	管路点検延長(管口カメラ)	約360km分（R12までに）	約255.21km
② 環境保全	雨天時放流水BOD値	40mg/L以下	9.2mg/L以下（直近実績）
③ 経営執行 体制	経常収支比率	100%以上	100.77%
	経費回収率	100%以上	93.21%

4

1. 調布市下水道事業の現状と課題

人口の推移

令和元年以降、緩やかに増加しており、令和12年をピークに緩やかに減少していく見込みである。→有収水量は減少する見込み



5

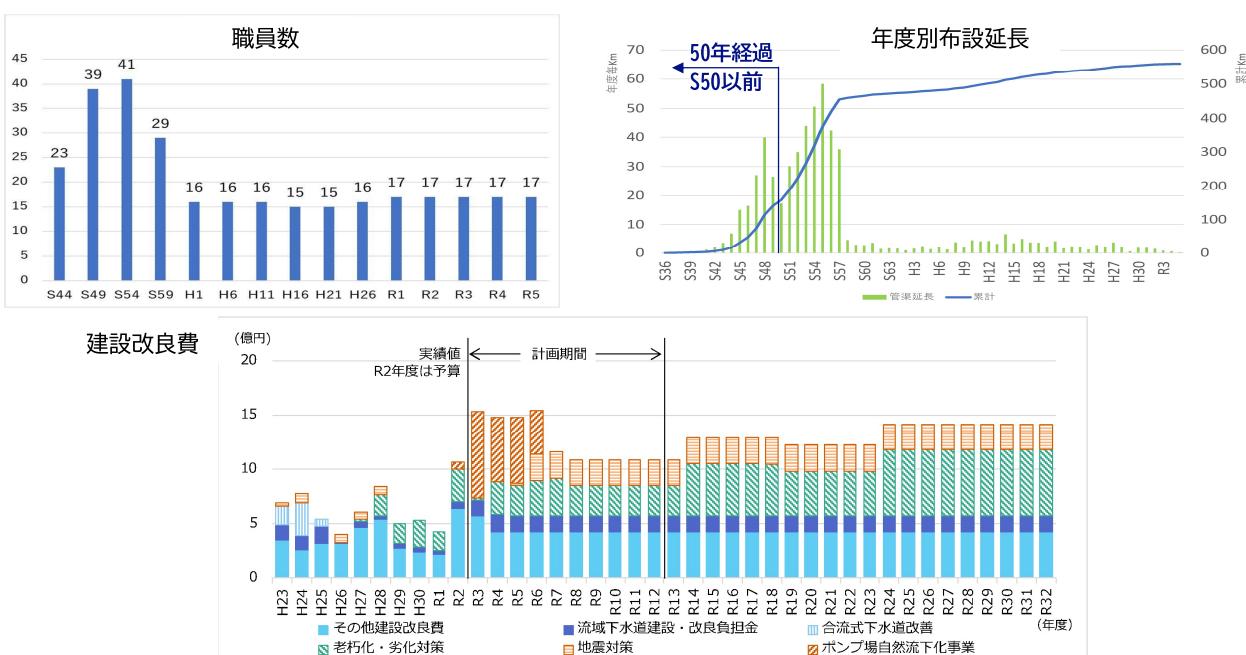
1. 調布市下水道事業の現状と課題

ヒト・モノ・カネの事情

ヒト：下水道新規整備の減少に伴い職員数も減少、平成以降ほぼ増減なし

モノ：老朽化の進行、2027年(R9)時点で約50%，2033年時点で80%以上が50年超過管きよ

カネ：老朽化対策・地震対策のため、建設改良費が令和2年度から倍増、その後も漸増



6

1. 調布市下水道事業の現状と課題

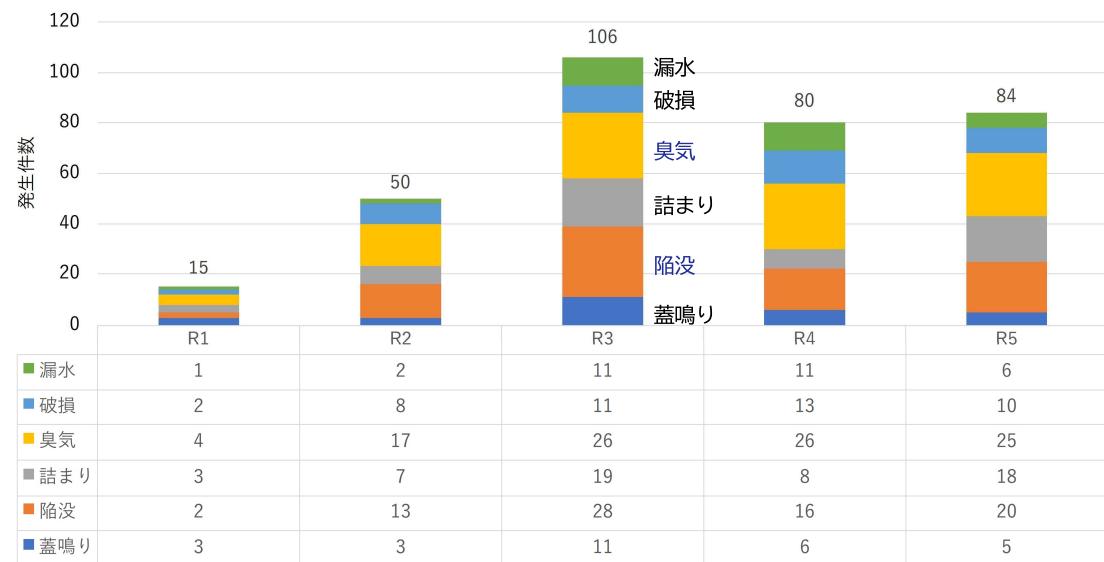
住民対応件数と内訳

調布市の下水道に関する住民対応件数は2020年以降大きく増加

2021年(R3)からは毎年 100 件前後の対応が発生。

臭気への対応が最も多く、ついで陥没が多い。

住民対応件数



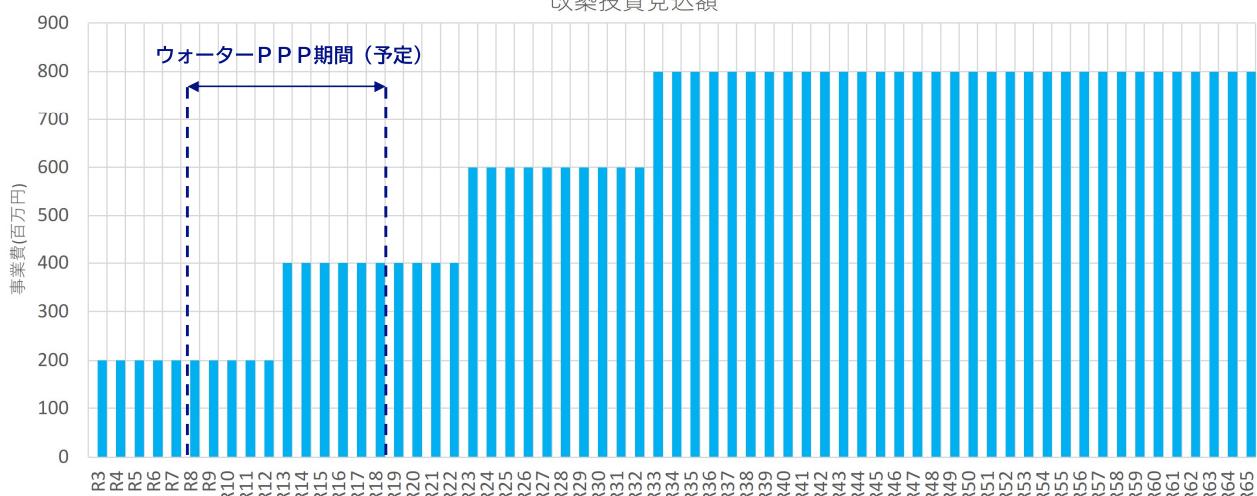
7

1. 調布市下水道事業の現状と課題

ストックマネジメント計画の概要

大口径管きょ (φ800mm以上=約108km) を優先して一定の予算額で改築するシナリオを採用
当初予算額は200百万円/年、10年後から10年毎に200百万円づつ800百万円まで段階的に増額。

改築投資見込額



施設	点検頻度	改築条件	管理区分
管きょ (腐食環境下)	5年に1回	緊急度 I	状態監視保全
管きょ (一般環境下)	20年に1回	緊急度 I	状態監視保全
マンホール蓋	20年に1回	タイプ	時間的保全

8

2. 第1期包括的民間委託の概要と振り返り

■令和6年度～令和8年度の3年間【1.6億×3年=約4.8億円】

業務名	業務概要	担当分野	費用 (百万/年)
統括管理業務	マネジメント業務、事務処理、定例工程会議：毎月、清掃計画策定、その他諸調整・協議・提案など	コンサル	30
予防保全型維持管理業務	ストックマネジメント計画に基づく点検業務 管口カメラ：年間約1, 100箇所	調査	24
	情報管理業務 各業務のデータベース化、維持管理基準書の見直し	コンサル	6
	伏越清掃及び点検業務 令和6年度：5箇所、令和7年度：12箇所、令和8年度：10箇所	清掃調査	27
	管渠清掃及び汚泥運搬業務 φ450mm以下：L=17, 500m/年程度	清掃	30
	管路施設等修繕業務 管口補修：150箇所/年度と同等以上	工事	6
	調布幹線等しゅんせつ業務 河床清掃、塵芥処理面積：19, 452m ² /年度	工事	6
計画的維持管理業務	流量調査：2箇所×2か月/年度、採水作業：2箇所×1回/年度 BOD分析：40検体/年度	コンサル	6
	水質調査分析業務 事業場排水分析、14事業所（20地点、4回/年度） 総分析項目数：581検体/年度	分析	3
	管理用地草刈業務 草刈作業：7箇所（平地4, 965m ² , 柵際3, 500m ² ）×3回/年度 流出防止ネット設置2箇所×3回/年度	工事	9
	災害用可搬式排水ポンプ保守点検 及び災害対策用設備準備業務 可搬式排水ポンプ始動保守点検 4回×3台/年度 可搬式排水ポンプの排水作業保守点検 2回×3台/年度 災害対策用設備準備作業 1回/年度	工事	1
住民対応業務	初動対応業務 市役所閉庁時における緊急対応 平日の17:15～翌8:30、土日祝日の通日、年末年始の通日	工事	11
	合計		159

9

2. 第1期包括的民間委託の概要と振り返り

【スマールパッケージでのスタートについて】

- ・年々増加する維持管理費への対応
- ・業務を担う市の職員、市内事業者が減少傾向
- ・事業の実施や技術力の継承などが難しくなっている
- ・事後対応型の業務体制から脱却し、長期的、予防的な視点での業務改革・改善

- ・将来にわたって持続可能な下水道事業を確立していくためには、官民連携の取り組みが必要と考えた。
- ・経済性にのみ重点を置くのではなく、市の課題認識から業務改革・改善に重きを置いて導入検討を進めることとした。
- ・意見交換やサウンディング調査の中で、大規模パッケージを望む積極的な声もあがったが、市としては、試行の意味合いも込め、スマールパッケージでスタートし、段階的に展開させていく形態をとった。

スマールパッケージ【3年・仕様発注】
良かった点もあるが、今後を見据えた課題を認識した

2. 第1期包括的民間委託の概要と振り返り

令和5年以前

令和6年度～8年度
【第1期：包括委託】

令和9年以降～
【第2期：WPPP】

【これまでの課題】

- ①市職員の減少
- ②下水道事業者の減少
- ③増えていく事業量
- ④増えていく事務作業
- ⑤事後対応型維持管理
- ⑥本来の企画立案が十分にできていない
- ⑦業務の効率化・改革ができていない
- ⑧ペーパーレス化
- ⑨維持管理システムとしてのデーター蓄積

・・・など

【少し解決した課題】

- ①業務を一部パッケージ化したことによる契約事務手続きの軽減
- ②予防保全型維持管理への一部切替
- ③業務に関する一部データー蓄積・分析

・・・など

【新しく認識した課題】

- ①モールパッケージであるためスケールメリットが小幅
- ②仕様発注の限界

・・・など

【今後解決したい課題】

- ①事業費縮減（事業によるもの、補助金充当）
- ②更なる事務手続き軽減
- ③本来の企画立案
- ④更なる業務効率化
- ⑤更なる予防保全型維持管理への移行
- ⑥性能発注への移行

・・・など

【新しく認識するであろう課題】

- ①補助金に対する手続
- ②会計検査対応

・・・など

11

3. 第1回マーケットサウンディングの概要

【開催概要】

開催日時	令和7年3月13日（水）18：30～20：30	
会場	調布市文化会館たづくり12階 大会議場	
参加事業者 19者	調査・点検	2社（市内1社・市外1社）
	清掃	2社（市内2社）
	工事	6社（市内4社・市外2社）
	コンサルタント	7社（市外7社）
	メーカー	1社（市外1社）
	共同組合	1組合

【説明概要】

- ①調布市下水道事業の現状と課題
- ②包括的民間委託の取り組み
- ③ウォーターPPPについて
- ④今後のスケジュール

【アンケート結果】

【ウォーターPPPへの参画意欲】

仕様書や条件による	7社	58%
WPPPへの参画意欲がある	5社	42%
【ウォーターPPPのマネジメント方式】		
更新実施型（レベル3.5）	5社	46%
更新支援型（レベル3.5）	4社	36%
コンセッション（レベル4）	2社	18%
包括的民間委託（レベル～3）	0社	0%
その他（手法を問わない）	1社	9%

【発注方式について】

仕様発注で開始し、性能発注に移行	8社	66%
開始時点から性能発注	4社	33%
その他	2社	17%

【実施体制について】

JV	8社	67%
SPC	3社	25%
その他（マネジメント方式による）	1社	8%

【住民対応について】

閉庁時間に限定して住民対応（連絡受付）	5社	42%
連絡から現場確認、軽微な作業（修繕・清掃等）	4社	33%
住民対応業務は困難	2社	17%
その他（自社で取り扱える範囲外なので回答不可）	1社	8%
閉庁時間も含め住民対応（連絡受付）	0社	0%

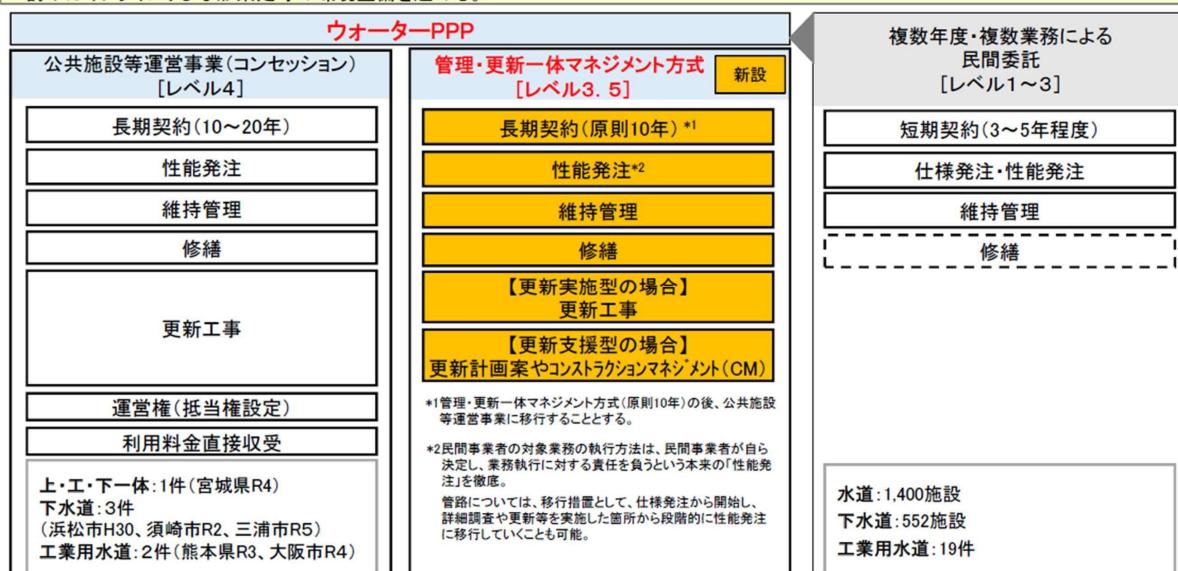
調布市の下水道維持管理事業に係る様々な業種の事業者からウォーターPPPに関するご意見をいただくことができた。おおむね参画する意向をお持ちいただけていることが確認できた。

今回のマーケットサウンディング結果を踏まえ、ウォーターPPPの導入に向け、継続的に民間事業者との対話、情報公開などをすすめ、合意形成を図るとともに、多くの事業者に積極的に参画いただけるような業務パッケージを構築したい。

4. 次期包括的民間委託（ウォーターPPP）について

ウォーターPPPの概要

- 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4~R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（**管理・更新一体マネジメント方式**）を公共施設等運営事業と併せて「**ウォーターPPP**」として導入拡大を図る。
[管理・更新一体マネジメント方式の要件]
- ①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア
- 国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。
- 地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。
- 関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



引用：国交省 ウォーターPPPガイドライン第2.0版 P.1

13

4. 次期包括的民間委託（ウォーターPPP）について

※国土交通省PPT抜粋

【ウォーターPPPの4要件】

①長期契約

- 契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、効用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、**原則10年とする**。

②性能発注

- 性能発注を原則**とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。
(性能規定の例)
・処理施設：処理後の水質が管理基準を満たしていること
・管路施設：適切に保守点検を実施すること（人員、時期、機器、方法等は民間事業者に委ねる。）

③維持管理と更新の一体マネジメント

- 維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「**更新実施型**」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体の更新を支援する「**更新支援型**」を基本とする。

④プロフィットシェア

- 事業開始後もライフサイクルコスト縮減の提案を促進するため、**プロフィットシェアの仕組みを導入**すること。（更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。）
(プロフィットシェア*1の例)

- ①契約時に見積もった工事費が、企業努力や新技術導入等で縮減した場合、縮減分を官民でシェアする。
②契約時に見積もった維持管理費が、企業努力や新技術導入等で縮減した場合、縮減分を官民でシェアする*2。

ケース	工事費	維持管理費	LCC削減（プロフィット）
①	2縮減		2
②		2縮減	2



官	民
1	1
1	1

*1:プロフィットシェアの仕組みとしては、契約後VE等を想定。

*2:「処理場等包括的民間委託導入ガイドライン(R2.6 日本下水道協会)によれば、ユーティリティ費(使用量)や修繕費が削減されたときでも削減分を清算しない事例が多い。

14

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

① 長期契約（事業期間）の考え方

令和9年度から令和18年度の10年間とする。
(令和9年4月1日～令和19年3月31日)

- ・ウォータ-PPPの要件である「①長期契約：原則10年」との整合

調布市内の全ての下水管路施設
(マンホールポンプ・ポンプ場・処理場・雨水調整池等は無し)

管路		
種別	区分	延長
公共	合流	約525km
	汚水	約15km
	雨水	約26km
合計		約566km

※下水道管理用地（草刈り），災害時緊急対応用資材倉庫等の付帯施設を含む

15

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

② 性能発注の考え方

【性能発注を通じた目標】 安心安全な管路施設の機能維持

- ① 流下能力の確保 ② 老朽化対策の効率化 ③ 緊急時を含む現場の対応

目標	期待する効果	対象業務
① 流下能力の確保	・管渠の閉塞及び汚水の溢水を防止 ・臭気発生の抑制	伏越清掃及び調査業務 管渠清掃及び汚泥運搬業務 調布幹線等しゅんせつ業務
② 老朽化対策の効率化	・管路損傷の早期発見	点検・調査
	・情報を活用した効率的な計画策定	情報管理業務 ストックマネジメント計画策定
	・管路施設の健全化確保	管路施設等修繕（計画的修繕）
③ 緊急時を含む現場の対応	・損傷発見時からの適切な対応	管路施設等修繕（点検調査時）
	・住民通報からのワンストップサービス	住民対応業務 管路施設等修繕（緊急時）

管路施設の機能維持のために、民間事業者のノウハウの活用や自主性に期待している

16

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

② 性能発注の考え方

現行の包括委託では、仕様発注であるが、次期包括委託では性能発注を行う
住民サービスの向上を図り、苦情件数の減少を目的（指標化）とする
予算内（上限額内）での対応方法・内容のコントロールを民間事業者の裁量に委ねたい

仕様発注 (現行の包括委託) → 性能発注 (次期包括：ウォータ-PPP)

- 定期点検数量
(1100箇所/年)
- 定期清掃数量
(17.5km/年)
- 伏越清掃及び調査数量
(5~12箇所/年)

作業数量の増減は
設計変更の対象

- ①苦情件数等（現状より減少）を指標化
 - ②初動対応（現場確認）までの時間を指標化
 - ③数量に関する裁量権
 - 定期清掃数量、伏越し清掃スケジュール等を最低限実施すべき作業数量として要求水準書に記載
 - 予算内での対応方法・内容のコントロールを民間事業者の裁量に委ねる
 - 作業実施時期については民間事業者の自由
- <例>
- 緊急修繕箇所が少なかったので、清掃延長を増やす。
 - 夏の猛暑を避け、春季に点検を集中して実施する。

仕様発注と性能発注の違い（参考）

仕様発注	性能発注
業務方法等について、委託者が詳細に仕様を規定し、受託者は規定された仕様に従い忠実に業務を実施する発注方式	委託者は必要な性能（要求水準等）を示し、それを達成するための業務の詳細な実施方法は受託者に委ねる発注方式

17

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

② 性能発注の考え方

性能発注の対象となる業務範囲は以下のとおり

発注方式の分類と要求水準・裁量権の範囲（案）

業務名	発注方式		性能発注に期待する効果		裁量権の範囲	
	仕様発注	性能発注	目的	要求水準指標等	数量増加	数量減少
統括管理業務 情報管理 及び住民対応	統括管理	○	事業の円滑な実施 住民サービスの向上	事業の目標 苦情件数の減少	-	-
	情報管理業務					
	住民対応業務(日中・夜間・休日)					
ストック マネジメント 関連業務	点検	○	老朽化対応 陥没対策	(指標は設定しない)	-	-
	調査	○				
計画的 維持管理 業務	ストックマネジメント計画策定	○				
	伏越清掃及び調査業務	○	流下能力の確保	初動対応(現場確認)までの時間	汚泥量 延長・汚泥量	汚泥量 汚泥量
	管渠清掃及び汚泥運搬業務	○				
	管路施設等修繕(計画的修繕)	○	老朽化対応	-	工事量	工事量
	管路施設等修繕(点検調査時)	○	現場の対応	初期対応(現場確認)までの時間	工事量	工事量
	管路施設等修繕(緊急・初動対応)	○			工事量	工事量
	調布幹線等しづくせつ業務	○			面積	頻度・汚泥量 頻度・汚泥量
その他・ 定型業務	雨天時水質調査業務	○	特になし	(指標は設定しない)	-	-
	水質調査分析業務	○				
	管理用地草刈業務	○				
	災害用可搬式排水ポンプ保守点検	○				

原則として予算の増減は行わないものとし、対応方法・内容のコントロールを民間事業者に委ねる

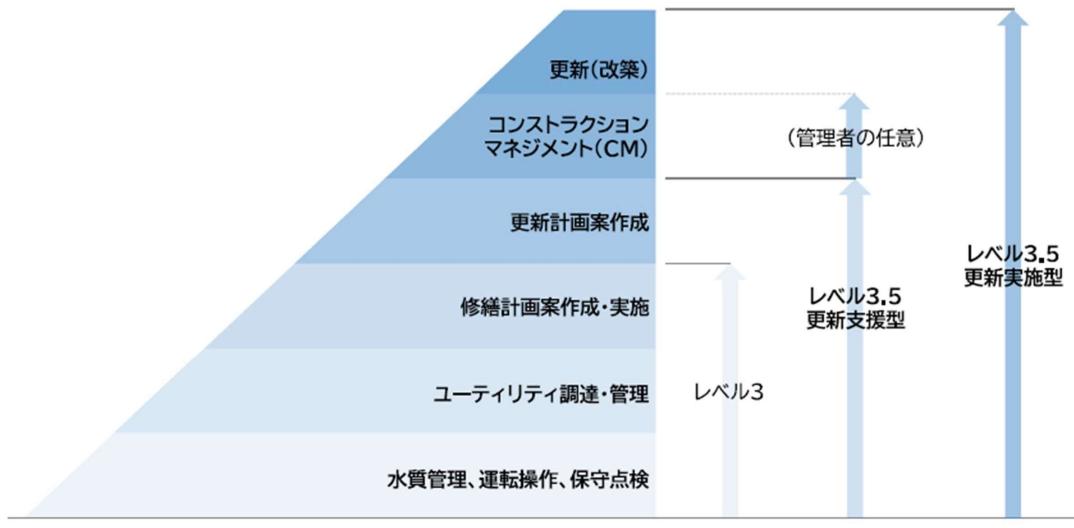
作業手法や工法は、事業者選定時の提案（プロポーザル方式）を考慮する。
事業開始後の作業手法や工法の変更は「プロフィットシェア」での対応とする

18

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

③ 維持管理と更新の一体マネジメント（事業方式）の考え方

- 維持管理と更新の一体マネジメントの趣旨を踏まえ、レベル3までの業務範囲を更新計画案作成まで含むものにレベルアップさせると「更新支援型」
- さらに、改築の発注業務の委託まで含むものが「更新実施型」



図表 更新実施型と更新支援型のイメージ

引用：国交省 ウォーターPPPガイドライン第2.0版（パワーポイント版）P.7

19

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

③ 維持管理と更新の一体マネジメント（事業方式）の考え方

レベル3.5 更新実施型と更新支援型を比較した結果、「更新支援型」を採用する。

	レベル3.5 更新実施型	レベル3.5 更新支援型
メリット	<p>【自治体】</p> <ul style="list-style-type: none">・発注手間の削減、予算の変動が少ない等、自治体の体制への高い補完効果・本来の計画策定精査や企画立案に労力を割くことができる。 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none">・点検・調査から工事まで一体とした、より高い自由度で効率的・効果的な維持管理・各分野の事業者間でのノウハウの共有等、企業としてのレベルアップ	<p>【自治体】</p> <ul style="list-style-type: none">・工事の発注量・予算等をコントロール可能・工事ごとに最適な工法・業者を選択可能・導入に係る手間が更新実施型に比べて少ない <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none">・負うリスクが少ない・従来の体制維持が可能
デメリット	<p>【自治体】</p> <ul style="list-style-type: none">・予算確保の不確実性・参入事業者が少なく、寡占となるリスク・自治体での会計検査対応とその正当性の理論づけが必要 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none">・管路施設の健全性が明確ではなく、リスク負担の増大が懸念	<p>【自治体】</p> <ul style="list-style-type: none">・実施型と比較して業務範囲が小さいため、導入効果も小さくなる <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none">・改築工事は含まれない

20

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

③ 維持管理と更新の一体マネジメント（事業方式）の考え方

「更新実施型」を選択しない理由

先進事例が少ない中での更新実施型の導入は、国庫補助金を含む予算確保やリスク分担の観点から、事業範囲の拡大は段階的に実施していく必要があると考えている。

【補足説明】

八潮市の大規模陥没事故を受け、維持管理のあり方や点検手法等について、見直しが求められています。今後、国の維持管理や老朽化対策に関する考え方を見直される可能性を踏まえ、長期契約であることが事業運営の足かせにならないよう、第1期に対する事業範囲の拡大は段階的に実施したいと考えています。

また、八潮市のような事故が発生した場合、その責任を民間事業者に負わせることはあってはならないと考えています。更新実施型とした場合、工事箇所及び工法の選定等に対して、民間事業者に一定のリスクを持っていただくことになりますが、管渠の状況が把握しきれていない現状では、時期尚早であると考えています。

最後に、ウォータ-PPPでは契約期間を「原則10年」としていますが、更新工事に係るストックマネジメント実施計画の申請は「最大5年」となっています。このため、工事費用の予算確保（国庫補助金の充当）が不透明な状況での契約は、事業量減少に対するリスクが大きいと考えています。

21

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

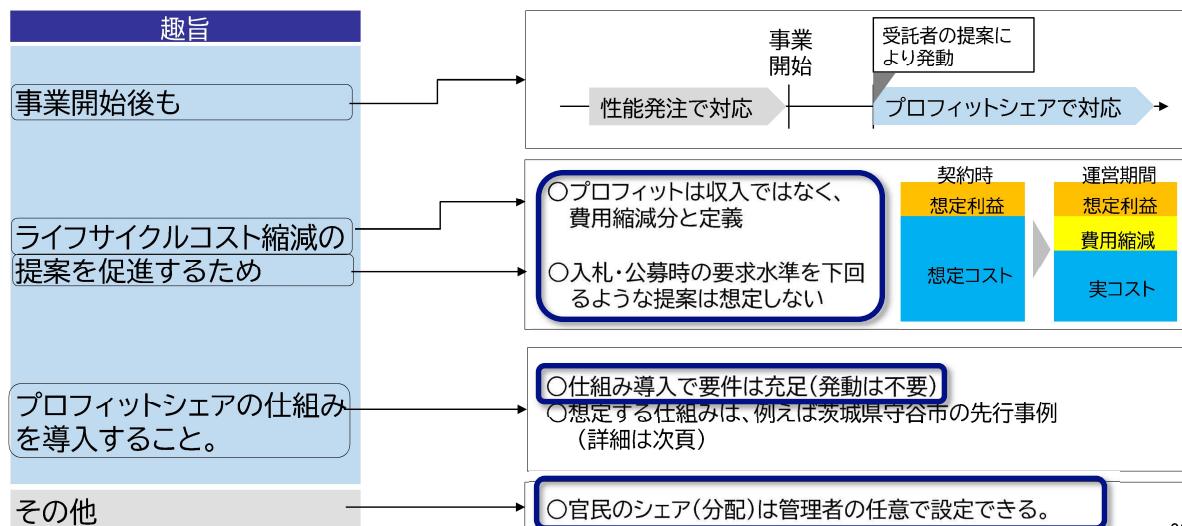
※国土交通省PPT抜粋

④ プロフィットシェアの考え方

プロフィットシェアは原則として、官：民=50：50とする

【レベル3.5の要件④プロフィットシェアの趣旨】

- レベル3.5の要件④プロフィットシェアは、民間による新技術の導入や維持管理の工夫により生み出されたコスト削減分（プロフィット）を官民で分配（シェア）する仕組み。
- 10年と長期にわたる事業期間において、民間事業者が、技術を陳腐化させず、新技術導入や創意工夫による効率化等の付加価値向上に継続的に取り組むインセンティブを与えることを目的とするもの。



20

22

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑤ 対象業務

現包括より業務範囲を拡張する

- ・ストックマネジメント計画の策定
- ・修繕費の大幅な増加
- ・緊急修繕に対する裁量権の拡大
- ・ワンストップサービスの充実のために、開庁時の住民対応を含める。

改築工事及び設計は含めない

業務名		現包括委託	次期包括	概要
統括管理業務 情報管理 及び住民対応	統括管理	○	○	マネジメント業務1式
	情報管理業務	○	○	情報整理1式
	住民対応対応業務(夜間・休日)	○	○	年間苦情件数:約100件
	住民対応対応業務(日中)	—	○	
ストック マネジメント 関連業務	点検	○	○	約1200基/年、管口カメラ
	調査	—	○	令和9~12年度:約80km
	ストックマネジメント計画(案)の策定	—	○	令和16年度実施:10年分
計画的 維持管理 業務	伏越清掃及び調査業務	○	○	4~7か所/年
	管渠清掃及び汚泥運搬業務	○	○	約17,500m /年
	管路施設等修繕(計画的修繕)	—	○	
	管路施設等修繕(点検調査時)	○	○	
	管路施設等修繕(緊急・初動対応)	—	○	
その他・ 定型業務	調布幹線等しゅんせつ業務	○	○	機械しゅんせつ工等、河床清掃
	雨天時水質調査業務	○	○	流量調査・採水作業2地点
	水質調査分析業務	○	○	14事業所、20地点、4回 /年
	管理用地草刈業務	○	○	12箇所×3回/年(巡視含む)
	災害用可搬式排水ポンプ保守点検	○	○	保守点検:4回×3台 /年等

23

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑥ 概算事業費

10年間で約20億円を想定（今後の検討により事業費が変動する可能性があります）

- ・令和7年度単価を用いた積算額に対し、物価上昇率を考慮

業務名		10年間の想定 概算事業費(税抜)
統括管理業務 情報管理 及び住民対応	統括管理	5億円
	情報管理業務	
	住民対応業務(日中・夜間・休日)	
ストック マネジメント 関連業務	点検	5億円
	調査	
	ストックマネジメント計画策定	
計画的 維持管理 業務	伏越清掃及び調査業務	8億円
	管渠清掃及び汚泥運搬業務	
	管路施設等修繕	
	調布幹線等しゅんせつ業務	
その他・ 定型業務	雨天時水質調査業務	2億円
	水質調査分析業務	
	管理用地草刈業務	
	災害用可搬式排水ポンプ保守点検	

物価上昇率の考え方

- ・経営戦略に基づき、令和11年度までは対前年比3%上昇。以降は1%上昇

一定範囲内の物価変動は設計変更の対象としない

物価の大幅な増減に対しては
スライド条項及び逆スライド条項を適用



※適用範囲は検討中

24

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑦ リスク分担（案）

- 一般的なリスク分担について、ガイドラインに基づき、原則としてリスクをコントロールできるものがその責を負うものとする。
- 経済的なリスク分担については、物価変動に対する費用の増減について、スライド条項を適用させる。
- 施設の瑕疵については、管路施設の特性および契約時点での施設の状態に関する把握が十分でないことに鑑み、受託者への大きな負担は求めない方針とする。

分類	リスクの種類	リスクの内容	市	事業者	備考 (基本的な考え方等)
経済リスク	資金調達	事業者が調達すべき資金が、事業者の責により、計画通りに調達できなかった場合		○	
		市が調達すべき資金が、市の責により、計画通りに調達できなかった場合	○		
	金利・為替変動	金利変動に係る費用の増減		○	
		物価変動に係る費用の増減		○	
瑕疵等のリスク	施設の瑕疵	物価変動に係る費用の増減	○		必要に応じて変更等を想定 原則としてスライド条項を適用
		現地調査の結果、容易に想定される施設の損壊に起因する第三者への補償		○	明らかな点検の見落とし、作業中の事故などが確認された場合など
		現地調査では想定することが困難な老朽化等により生じる施設の損壊に起因する第三者への補償、追加的な更新需要への対応	○		たとえ点検後であっても、瑕疵のリスクを十分に想定することが困難な場合
		大規模事故による第三者への補償	○		一定期間経過後も一定額を超えるものについて、市の負担とする。

25

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑧ 受注体制

第1期包括的民間委託はJV乙型で実施したが、契約上の課題もみえてきた

⇒ウォータ-PPPの主旨に鑑み、JV乙型及び1社単独は採用しない

（長期契約、性能発注、維持管理と更新に一体化、プロフィットシェア）

JV乙型の課題

- 責任分界点（インターフェース）の調整リスク
業務ごとの責任範囲が明確である裏返しとして、どちらの責任か不明瞭なグレーゾーンが発生した際の調整が困難、原因究明に時間がかかる
- 包括的メリット（VFM）の創出が難しい
乙型は構成員ごとに「財布（損益）」が別々のため、部分最適が発生、工夫の阻害になりやすい
- 構成員のリスク補完能力の欠如
構成員が撤退・倒産した場合の履行能力に問題が生じる
- 発注者の事務負担（契約管理）の複雑化
設計変更や契約変更の場合にどの構成員の分担部分に対する変更なのか管理する必要あり

1社単独の課題

複数業務を複数年、実施・運用していくためには、現実的に1社では困難である。

26

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑧ 受注体制

JV甲型及びSPCが候補となるが、SPC設立を条件とする方向で検討中

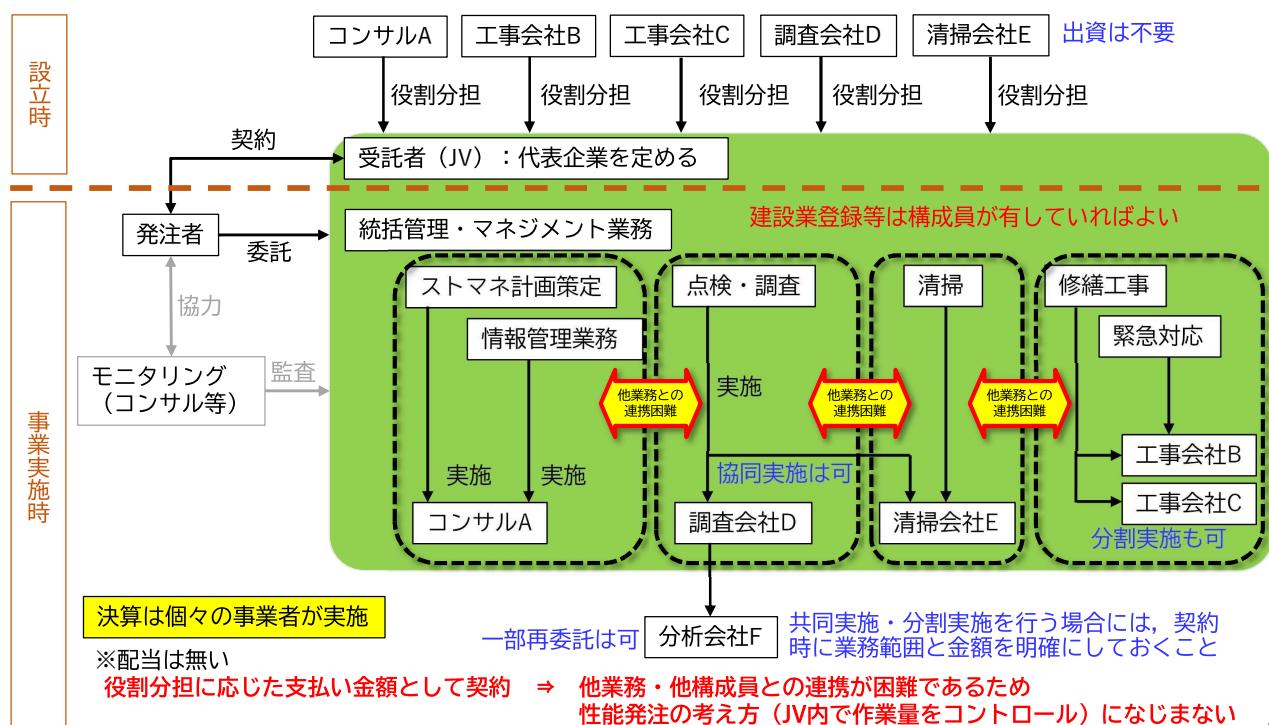
特徴	JV乙型 (分担履行)	JV甲型 (共同履行)	SPC (特別目的会社)
責任の所在	分担部分のみ (分断)	全員で連帯	SPC法人が負う
トラブル対応	発注者が調整に 苦労する	JV内で 解決させる	SPC内で 解決させる
コスト縮減提案	限定期 (利益相反あり)	出やすい (利益共有)	最も出やすい
会計の透明性	各社での対応	透明性あり	透明性が高い
適した期間	短期工事向き	中期 (~10年程度)	中長期 (10年~)
市の希望	×	○	◎

27

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑧ 受注体制（JV乙型：参考）

原則として、事業実施はJV内で完結（一部再委託は認められる）

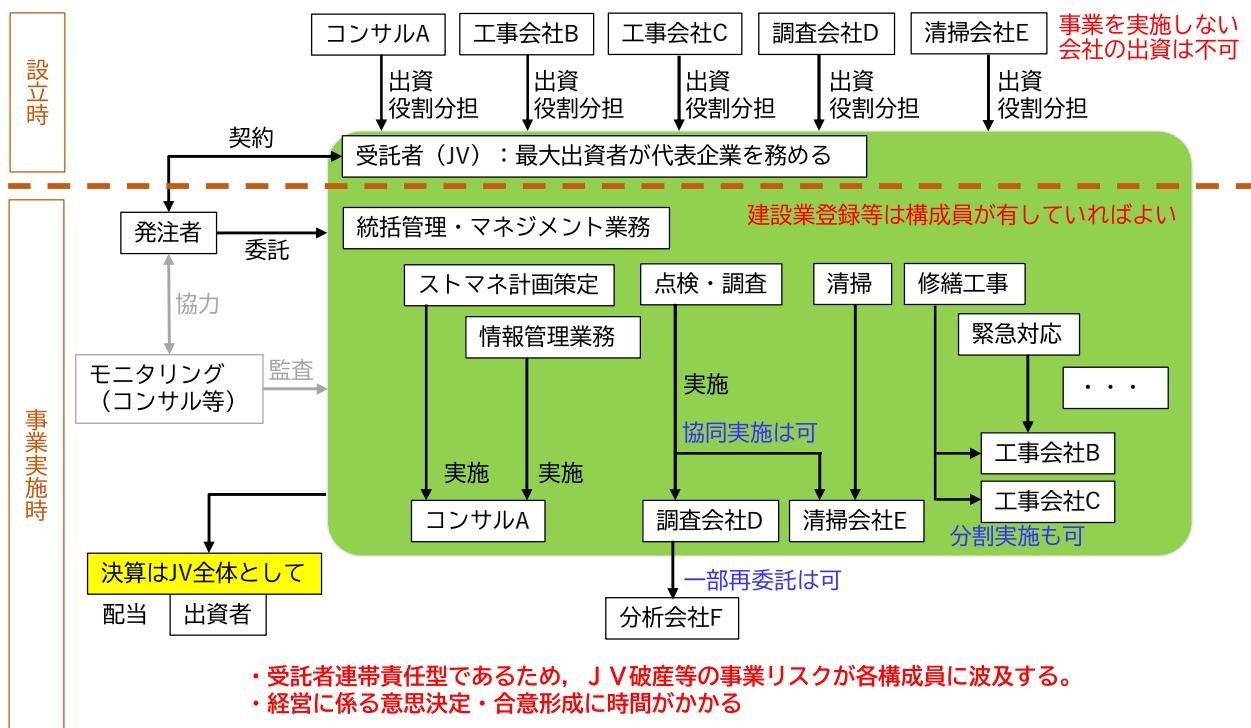


28

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑧ 受注体制（JV甲型）

原則として、事業実施はJV内で完結（一部再委託は認められる）

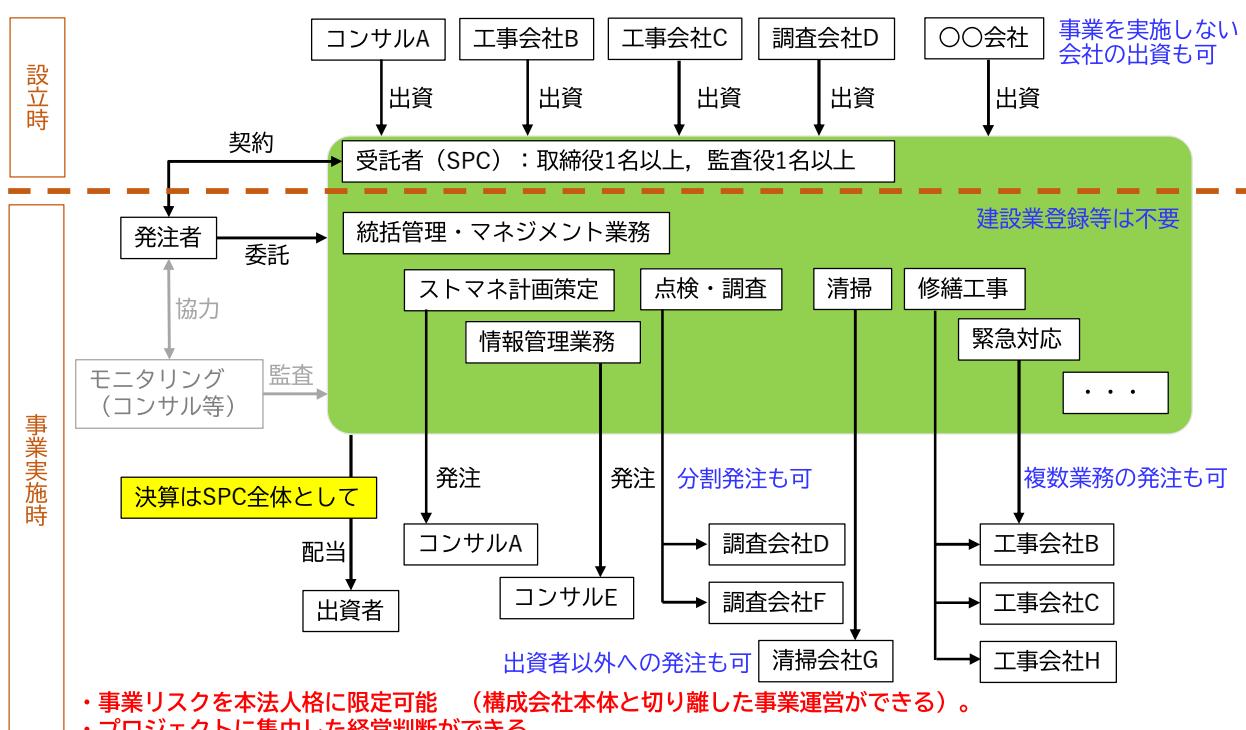


29

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑧ 受注体制（SPC）

事業実施体制は SPC の自由裁量



30

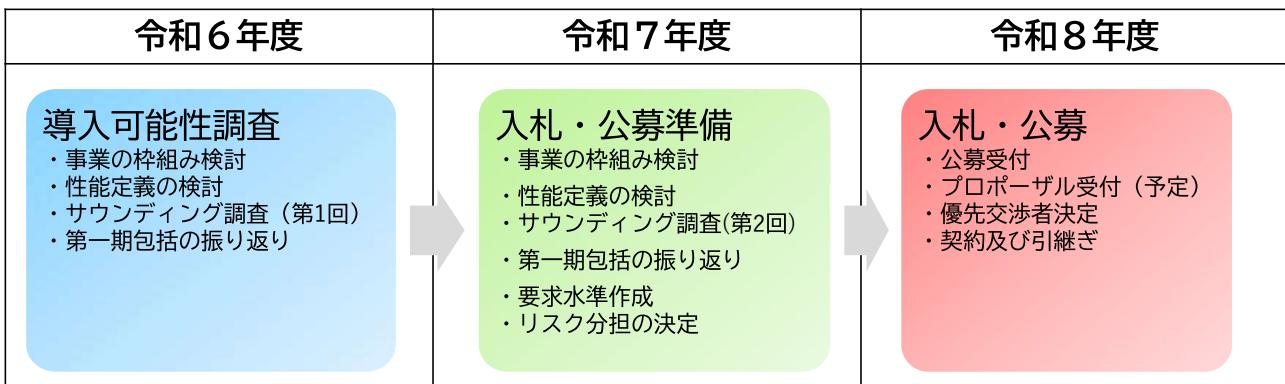
4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

⑩ 今後のスケジュール（案）

事業者選定は、**公募型プロポーザル方式**により実施します。

事業者選定に係るプロポーザルは**令和8年8月**に公示を予定しています。

項目	令和7年度												令和8年度												令和9年度
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4					
サウンディング				●			○		○																
公示												●													
募集・事業者選定																									
契約・引継ぎ																									事業開始



31

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

【参考資料】

◆内閣府ホームページ 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）

<https://www8.cao.go.jp/pfi/index.html>

◆国土交通省ホームページ 官民連携（PPP/PFI）の活用

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage Tk_000585.html

◆下水道分野におけるウォータ-PPPガイドライン 第2.0版（令和7年4月）

<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001883967.pdf>

◆下水道分野におけるウォータ-PPP（主に管理・更新一体マネジメント方式）に関するQ&A
令和6年4月24日更新

<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001739997.pdf>



32

5. 事前質問に対する回答

事前に頂いたご質問について

No.	質問内容	回答
1	事業期間を短くとる可能性はあるか？	国交省の要件化のとおり、10年とします。
2	物価変動のリスクに対し、物価スライド等の救済措置の考え方ありますか？	説明のとおり、一定の物価上昇を見込んだ積算とされています。この想定を大きく超過した場合には物価スライドの適用を考えていますが、具体的な条件（基準や上限等）については検討中です。
3	性能発注が前提ではあるが、数量が明示される業務は従来通りの仕様発注の方がよいのでは。	説明のとおり、性能発注業務と仕様発注業務に分けております。性能発注では、一定の数量を要求水準としつつも、業務間での数量・予算調整に関する裁量を民間事業者に委ねる方針といたします。
4	プロフィットシェアについて導入可否や検討方針はありますか？	説明のとおり、配分は50:50で考えています。新たな作業方法や調査方法等のご提案に対してプロフィットシェアを検討します。
5	周辺自治体との広域化について	現時点で具体的な検討はしておりません。
6	他分野とのマッチングについて	水道事業は東京都の管轄であるため、マッチングは行いません。道路等の他分野について、現時点で具体的な検討はしておりません。
7	受注した共同企業体の構成員が、別途発注される更新工事も請負うことは可能か。	現在のスキームでは可能と考えています。
8	SPCに、市職員が参加する可能性は？	考えておりません。
9	事業期間の途中で契約の見直しや解除等を行うことは可能ですか？	やむを得ない事情や正当な理由があれば協議により可能です。
10	IT（DX）技術の導入について	民間事業者からのご提案を期待しております。

33

6. アンケート調査の協力のお願い

事業者のみなさまの参入意向や事業内容に対する提案等を把握するため、アンケート調査を実施します。

今回提示した内容をご覧いただいたうえで、別添のアンケートについてメール（エクセル）でご回答いただきますようお願いいたします。

●本日以降、市ホームページにアンケート様式を掲載します。

【アンケート提出先・お問い合わせ先】

調布市 環境部 下水道課 管理係

E-mail : gesui@city.chofu.lg.jp

TEL : 042-481-7230(直通)

【提出期限】

令和8年1月16日(金) 17時まで

34

参考資料

35

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

受注体制についての参考資料

①及び②が候補となるが、SPC設立を条件とする方向で検討中

受注者の体制について					
No.	企業形態	概要	法人格や手続き	出資の有無	利益配分
①	SPC (特別目的会社)	当該事業の実施を目的として設立される法人、ある特別の事業を行うために設立された事業会社	法人格を有する 会社設立登記が必要 管轄の税務署に業務開始届を提出	10万円以上の 資本金が必要	合同で損益計算を行 ない、利益や損失金 は企業ごとの出資比 率に応じて分配
②	JV甲型	業務について、あらかじめ定めた出資比率に応じて、各構成員が資金、人員、資機材等を拠出して共同施工	法人格を有しない 構成員間の協定書が必 要	資本金の拠出 が必要	合同で損益計算を行 ない、利益や損失金 は企業ごとの出資比 率に応じて分配
③	JV乙型	業務を専門分野に分割し、各構成員がそれぞれ分担する業務範囲を責任を持って実施・施工する方式	法人格を有しない 構成員間の協定書が必 要	不要	経費と利益は企業ご とに計上 ただし、お互いが発 注者に対して連帯責 任を負う
④	1社単独	既存の民間事業者が単独で受注	新規手続きは不要 (調布市の入札参加資格は必要)	不要	不要

36

4. 次期包括的民間委託（ウォータ-PPP）について

受注体制についての参考資料		
①及び②が候補となるが、SPC設立を条件とする方向で検討中		
全体的なメリット・デメリット		
企業形態	①SPC（特別目的会社）	②JV甲型
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・法人格を有する一つの会社としてモニタリング可能 ・会計監査を義務付けることにより、資金管理が明確になる（資金不正利用の防止） ・協議（指示等を含む）相手がSPCに限定されるため、民間事業者との意思疎通がスムーズになる 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業リスクを法人格に限定可能 (構成会社本体と切り離した事業運営ができる) ・経営・運営の透明性が確保できる ・プロジェクトに集中した経営判断ができる ・資金調達や保険加入が効率的 ・運転資金を銀行や投資家から独自に調達可能 ・SPCは法人格を持つため、会社更生法の適用を受けることが可能 ・個々の業務については自社が確実に受注できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・設立手続きが比較的容易 ・JV維持に係る労力・コストが低い ・資金調達の仕組みは柔軟 ・JV自体に法人格がないため監査義務なし (個別の構成員企業はそれぞれ自社の監査義務を負う) ・構成員は個々の業務については確実に受注できる
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表企業及び構成員ごとにモニタリングが必要 ・民間事業者間の合意形成の遅れが事業の進捗に悪影響となる懸念が生じる
	<ul style="list-style-type: none"> ・JV甲型に比べ設立に時間を要する ・法人維持に係る労力・コストがかかる ・設立時の登記や定款作成等の設立時のコストが高い ・監査が必要であり会計基準に基づき決算報告書を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・受託者連帯責任型であるため事業リスクが各構成員に波及 ・プロジェクトとしての透明性が低い ・経営に係る意思決定・合意形成に時間がかかる ・個別事業者のリスクコントロールが困難 ・構成員全体で連帯責任を負うため、JVの破産により全員が影響を受ける可能性がある